

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3856 URL http://www.abalance.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 龍 潤生
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 柴田 一泰 (TEL) 03-6810-3028
 半期報告書提出予定日 2026年1月13日 配当支払開始日 2025年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	58,662	—	6,274	—	6,097	—	2,807	—
2025年3月期中間期	45,613	△58.0	3,161	△68.6	3,289	△68.7	348	△90.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 5,596百万円(876.4%) 2025年3月期中間期 573百万円(△92.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	149.78	—
2025年3月期中間期	19.60	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 前連結会計年度に決算期（事業年度の末日）を6月30日から3月31日に変更しているため、前中間期累計期間（2024年7月1日から2024年12月31日）と比較対象期間が異なるため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	169,239	45,521	21.9
2025年3月期	145,802	43,338	16.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 37,070百万円 2025年3月期 24,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	3.00			
2026年3月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期の期末配当予想については、未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	—	11,500	—	11,300	—	4,700	—	249.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) TOYO ENERGY LLC、除外 2社(社名) 角田電燃開発匿名組合事業
 東北サイエンス株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	19,033,193株	2025年3月期	17,930,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	82,542株	2025年3月期	130,176株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	18,746,077株	2025年3月期中間期	17,792,263株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。